

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

台風地震に強い九州樹の家

グループの名称

樹の家創る築優会

直近採択グループ番号

07-0273-0681

(グループ代表者)

代表者名

熊谷 善行

代表者印

代表者所属先

有限会社熊谷建設

代表者所在地

福岡県朝倉市古毛1498

代表者電話番号

09-4652-3639

(グループ事務局)

事務局事業者名

坂本産業株式会社

事務局担当者名

保志場 孝一

印

事務局郵便番号

830-0032

事務局所在地

福岡県久留米市東町27-13

事務局電話番号

09-4283-1717

事務局FAX

09-4283-8635

事務局担当者E-mail

sakamoku3@eagle.ocn.ne.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	樹の家創る築優会			
H30採択グループ番号	07	—	0273	— 0681

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	台風地震に強い九州樹の家		
2. グループの名称(必須)	樹の家創る築優会		
3. 結成年(必須)	2012	年	
4. グループHPの有無(必須)	無		
5. グループHPのURL(有の場合必須)			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0273 — 0681
7. グループの特徴	<p>2012年のグループ結成以来、北部九州の高温多湿な夏を涼しく、北部特有な日本海側冬気候の寒冷な冬を暖かく快適な家とするため、断熱性能を重視した省エネ住宅である。過去に2回大きな地震も経験したことから、耐震性を向上するよう耐震等級3を念頭に設計している。構造材は地元九州産の杉・桧を主要構造材の過半に使用し、羽柄材にも九州産の杉を大半に使用するなど、地域の気候風土に適した、健康で長く住み続けることができる家造りを行っております。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	熊谷 善行		
9. 代表者の所属先(必須)	有限会社熊谷建設		
10. 代表者所在地(必須)	福岡県朝倉市古毛1498		
11. 代表者電話番号(必須)	09-4652-3639		
12. 事務局事業者名(必須)	坂本産業株式会社		
13. 事務局担当者名(必須)	保志場 孝一		
14. 事務局郵便番号(必須)	830-0032		
15. 事務局所在地(必須)	福岡県久留米市東町27-13		
16. 事務局電話番号(必須)	09-4283-1717	17. 事務局FAX番号(必須)	09-4283-8635
18. 事務局担当者E-mail(必須)	sakamoku3@eagle.ocn.ne.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	保志場 孝一
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-3661-7814		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 認定低炭素・性能向上計画認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-3. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	事務局を中心としたメール・印刷物による情報発信・共有を行っている		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	1	
V. 設計	16	
VI. 施工	18	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0273	—	0681

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外
	合法木材		全国	合法木材証明制度	3	国内

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世代加算	
	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	1戸	1戸	0戸	
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				1戸	1戸	0戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸		
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	4戸	4戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸		
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	3戸	3戸	0戸
					10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	3戸	3戸	0戸
ゼロ・エネルギー住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸	
	未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	2戸	2戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	0戸	0戸	0戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	0棟	0㎡			

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	230	万円	交付申請額	230	万円	完了実績(竣工予定含む)額	230	万円
	高度省エネ型								
	採択額	590	万円	交付申請額	590	万円	完了実績(竣工予定含む)額	590	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	335	万円	交付申請額	335	万円	完了実績(竣工予定含む)額	335	万円	
優良建築物型									
採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	前年度は施工事業者よりの配分希望と、着工時期の情報を共有することにより的確に配分を決定し、不足が発生しそうな状況では追加配分の希望を申請することにより、施工事業者との補助枠の利用率を100%達成することができたと思う。								



















